

目指す将来像

視覚や聴覚に障害を持つ方々も含めたすべての人が、あらゆる場面で必要な情報を適切な時期に、多様な情報提供手段により容易に入手できる環境が整備されている。

1. 法令等の規定

□ 東京都福祉のまちづくり条例

○ 都及び事業者の役割を規定

第9条： 都は、前条の福祉のまちづくりに関する事業者及び都民の理解の深化及び自発的な活動の促進に資するため、福祉のまちづくりの状況その他の福祉のまちづくりに関する必要な情報を適切に提供するものとする

第13条： 事業者は、高齢者や障害者を含めたすべての人が、その所有し、又は管理する施設、物品若しくはサービスを円滑に利用するために必要かつ有益な情報（以下「必要とされる情報」という。）を適時に、かつ、適切に入手できるようにするため、必要とされる情報を自ら把握し、適切に提供するほか、必要な措置を講ずるよう努めなければならない

○ 建築物、公共交通施設、道路、公園等における案内設備、標識等に関する整備基準を規定

⇒ 施設の新設や改修の際に、この基準に基づく整備を促進

エレベーター、車いす・オストメイト等に対応した便所、障害者等用駐車区画等の配置を表示した案内板や標識を設ける
視覚障害者への対応として、文字等の浮き彫り、音声案内、点字、触知案内図等の設備を併せて設ける
表示内容は、文字や記号が大きく太い書体や図を用いるなど分かりやすいデザインとし、地板の色とコントラストをつける
道等から案内板に至る経路等には、線状ブロック及び点状ブロック等を適切に組み合わせて敷設し、又は音声その他の方法により視覚障害者を誘導する設備を設ける
段や傾斜がある危険箇所等では警告を行うため、点状ブロック等を敷設する
観覧席・客席を設ける場合は、聴覚障害者等への対応として、集団補聴設備（磁気ループ等）、文字情報表示装置等を設ける

※ バリアフリー法も同様の移動等円滑化基準を規定

□ バリアフリー法に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針

○ 事業者の役割を規定

・移動等円滑化を図るためには、施設及び車両等についてのハード面の整備のみならず、施設設置管理者等が利用者に対して必要な情報を適切に提供することが必要である

・その際には、利用する高齢者、障害者等のニーズ、施設及び設備の用途等に応じて、例えば、路線案内、運賃案内及び運行情報等利用に当たって必要となる情報並びに緊急時の情報について、視覚情報として大きな文字又は適切な色の組合せを用いて見やすく表示すること、また、聴覚情報としてはっきりした音声により聞き取りやすく放送すること、その他図記号又は平仮名による表示の併記等を行うこと等、分かりやすく提供することに留意する必要がある

・さらに、必要な情報について事前に把握できるよう、施設及び設備等に関する情報についてインターネットやパンフレット等により提供することが望ましい

□ JIS規格 X8341シリーズ

『高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—』

○ 情報アクセシビリティの確保・向上に関する要件、ウェブコンテンツの例示等が記載

2. 情報面で配慮が必要と想定される障害特性の例

□ 視覚障害者等（全盲、弱視、色弱）

- * 視覚による情報認知が不可能あるいは困難であり、体感又は音情報として伝達が必要
- * 点字や触知案内図を読めない人も多い
- * 必要な安全確保、誘導、注意喚起等に対して誘導用ブロックや音声等を適切に配置することで対応
- * 色覚異常による色の見え方が多様であり、色の種類、組み合わせ等カラーUDに配慮が必要

□ 聴覚障害者等（ろう、難聴）

- * 音声による情報認知やコミュニケーションが不可能あるいは困難であり、視覚情報として伝達が必要
- * 聞こえ方は多様であり、その人に合ったコミュニケーション方法が必要
- * 文字情報、筆談、手話通訳、補聴支援機器の活用（補聴器使用の場合等）等により対応

□ 知的障害者等

- * 情報量が多いと理解しきれず混乱する場合がある
- * 案内表示では、ふりがな併記、ピクトグラム・イラストや写真を使いシンプルな内容とすることが望ましい

□ 外国人

- * 日本語が理解できない場合、日本語による情報取得、コミュニケーションが不可能あるいは困難
- * 多言語による表記、音声等により対応

3. 都の主な施策

＜都が実施する情報提供体制の整備＞

- ◆ 視覚障害者向け都政情報の提供 ⇒ 広報東京都・都民向け刊行物等の点字版・音声版の配布
- ◆ 聴覚障害者向け字幕入りDVDの提供 ⇒ 消費生活情報、映画・テレビ番組等
- ◆ 都営地下鉄駅の触知案内図・音声案内装置等の整備 ⇒ 出口・ホーム階段の誘導チャイム等
- ◆ 交番等における手話技能取得者の配置、コミュニケーション支援ボードの配布、地理案内版の整備
- ◆ 手話のできる都民育成事業 ⇒ 手話人口のすそ野の拡大

＜まちなかでの情報提供の充実＞

- ◆ 東京ひとり歩きサイン計画 ⇒ 案内サイン標準化指針（歩行者用・鉄道用）の作成・配布
⇒ 都道等への観光案内標識の整備 995基（H25末累計）
- ◆ 区市町村包括補助事業 ⇒ バリアフリーマップ作成、簡易型磁気ループ設置等が対象
- ◆ 東京ユビキタス計画（H17～） ⇒ 車いす使用者や視覚障害者等の個人属性に応じた駅から目的地までのルート案内等移動支援についても、モニター実験を実施
- ◆ 多言語対応協議会の開催 ⇒ オリパラに向けた表示等の多言語対応の強化・推進を目的

＜ホームページによる情報提供の内容充実＞

- ◆ 福祉のまちづくりホームページの充実 ⇒ 都の条例・計画等取組、区市町村BFマップ等の一覧
- ◆ TOKYO障スポ・ナビの運用 ⇒ 障害者スポーツ情報、公共スポーツ施設のBF情報等
- ◆ ウェブサイト等による観光情報の発信 ⇒ 東京の基本情報、観光スポット、イベントカレンダー等

様々な障害特性等に配慮した情報バリアフリーの充実に向けて②

4. 国の主な施策・動向等

- 公共交通機関のBF整備ガイドラインの作成・BF化進捗状況の公表
 - ・旅客施設・車両等における情報提供に関するBF法の基準解説や事例紹介等
 - ・BF法に基づく旅客施設の段差解消・障害者トイレやノンステップバス等車両の整備率等を公表
- ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会の開催(H26～)
 - ・歩行者移動支援サービス提供のためのオープンデータ環境の構築・運営等に向けた検討
- 「高齢者・障害者の災害時・緊急時の避難におけるバリアフリー化方策」報告書作成
 - ・避難経路等の施設のBF化とともに避難に必要な情報提供に焦点をあて、先進事例等を紹介

5. 区市町村による取組事例

- バリアフリーマップの作成・配布
 - ・41区市町村で実施〔H25現在〕⇒冊子の配布、または、ホームページで検索機能を付加
 - ・エリアごとに駅構内及び周辺の施設のBFルート・トイレの機能、店舗・施設等のBF情報を掲載
 - ・店舗等を含めた公共トイレマップを作成している事例もある
 - ・トイレごとに内部の配置図や寸法に関する情報を掲載している事例もある
 - ・視覚障害者誘導用ブロックのある歩道や音声案内設備の情報を掲載している事例もある
- ことナビ(道案内インターネットサイト)の活用
 - ・NPO法人 ことばの道案内 が運営し、多くの区市町村においてHPでリンクを貼っている
 - ・主に視覚障害者向けに、最寄駅から目的地となる施設までの行き方など言葉の地図を作成
 - ・利用者は音声ソフトの入ったパソコンや、音声機能付きの携帯電話等で、道案内情報を聞く
- 公共サインガイドラインの作成・ユニバーサルデザイン対応総合案内板の整備
 - ・武蔵野市が実施〔H24にガイドライン作成、モデルとして三鷹駅北口駅前広場に案内板設置〕
 - ・駅周辺の公共施設、バス乗り場等の情報を、点字・音声案内も含めてわかりやすく表示
- ユビキタス技術を活用した歩行者移動支援システムの構築
 - ・狛江市が実施〔H25に「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援の現地事業」国補助金活用〕
 - ・あいとぴあレインボー協議会と共同で歩行者移動支援用アプリ「ココシルこまえ」を開発
 - ・NFCタグ等により現在位置を特定し、バス利用も含めた市内施設へのBFルートの検索が可能
- コミュニケーション支援ボードの作成・配布
 - ・荒川区が実施〔H24に(公財)明治安田こころの健康財団のテンプレートをアレンジして作成〕
 - ・災害時も含め想定される様々な場面ごとに、絵や文字を指さして意志を伝えることができる
 - ・区役所、障がい者施設等で配布、パソコン、スマートフォン等からダウンロードも可能

6. 事業者等による取組事例

- 羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける情報バリアフリーに向けた取組
 - ・H22の供用開始にあたり、有識者・障害者・行政・事業者で構成されるUD検討委員会で計画段階より検討
 - ・視覚障害者向けに「手で見るフロアマップ(触知パンフレット)」、「点字ガイドブック」を作成
 - ・案内カウンターにコミュニケーション支援ボード・筆談ボードを設置、一部のカウンターに磁気ループを設置
- 音声コードによる多言語翻訳音声サービス「Uni-Voice」
 - ・NPO法人 日本視覚障がい情報普及支援協会等が製品開発・普及活動中
 - ・スマホ等のカメラで音声コードを撮影し、事前入力してある文字情報を音声で取得
 - ・視覚障害者への情報保障に加え、手話を含む多言語の情報提供が可能
 - ・まちなかの案内サイン、ガイドマップ等の印刷物、郵便ポスト等での普及を想定
- 音声認識技術を用いた聴覚障害者支援システム「こえとら」
 - ・情報通信研究機構(NICT)、ユニバーサルコミュニケーション研究所が製品開発・普及活動中
 - ・聴覚障害者が文字入力した文を合成音声で再生し、健聴者が音声入力した文を文字で表示
 - ・学校での実証実験を経て、現在は、iPhone、iPod touch、iPad向けの無料アプリを取得可能
- みんなでつくるユニバーサルデザイントイレマップ「Check a Toilet」
 - ・NPO法人 Check がwebサイト構築・運営中
 - ・自治体・事業者による情報提供や、個人・NPO等による口コミ情報により、トイレの場所・機能等を検索できる
 - ・携帯電話のカメラ機能により寄せられた画像情報により、利用者がトイレごとの視覚的な情報を取得可能

今後に向けた論点

- ☆ 地域のBF情報を提供した「バリアフリーマップ」の全区市町村への波及・内容の充実
 - ⇒ 区市町村の先進的な事例をもとに、標準的な手法や内容等を検討
- ☆ BF基本構想等に基づくバリアフリー化の進捗状況・今後の計画等の公表のあり方
 - ⇒ 地域ごとの計画内容や進捗状況を区市町村ホームページ等にわかりやすく反映する手法や内容等を検討
- ☆ ICT技術を活用した多様な情報伝達方法の導入の進め方
 - ⇒ 様々な技術が続々と開発されており、地域・施設での多言語対応に合わせた導入の手法や内容等を検討
- ☆ 様々な管理者のサイトに掲載されたUD情報を効率的に収集できる環境の整備
 - ⇒ 様々なサイトが続々と構築されており、プラットフォームとなるサイトを構築・運営する手法や内容等を検討
- ☆ 絵や文字を用いた「コミュニケーション支援ボード」の効果的な普及方法
 - ⇒ 不特定多数が集まる公共施設・商店街・商業施設等へ配布する手法や内容等を検討